

(法人単位)

・重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.770%で計算しております。

通常の調達利率：10年利付国債の平成18年3月末利回り 1.770%

実際の融資利率：無利子 0%

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

・貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,977,966,309 円

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税

334,986 円

・損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,262,056,953 円
退職手当	168,563,364 円
共済掛金	321,644,848 円
法定福利費	141,075,315 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	1,345,791,768 円
通信運搬費	3,678,625,458 円
作業請負・委託料	16,283,459,607 円

* 3 . 通信・放送事業支援業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	9,671,760 円
雑費	3,699,710 円
* 4 . 衛星放送受信対策助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
図書印刷費	1,709,771 円
賃借料	1,602,081 円
* 5 . 高度電気通信施設整備促進助成事業費	
その他の事業費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	729,748 円
* 6 . 民間基盤技術研究促進事業費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	8,275,344,757 円
委託料	62,121,097 円
雑費	18,453,675 円
* 7 . 電波監視等受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
研究資材購入費	3,867,190,377 円
作業請負・委託料	1,302,719,399 円
* 8 . その他受託業務費のうち主要な費目及び金額	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	120,531,836 円
図書印刷費	108,275,142 円
作業請負・委託料	489,495,310 円
* 9 . 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	120,530,373 円
給与	779,107,279 円
退職手当	120,904,914 円
共済掛金	89,993,260 円
法定福利費	1,667,810 円
その他の人件費	15,302,046 円
* 10 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
通信運搬費	207,449,973 円
作業請負・委託料	1,048,722,601 円
雑費	159,105,854 円

・キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,299,891,938 円
定期預金	5,550,827,760 円
資金期末残高	<u>15,749,064,178 円</u>

・行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

・有価証券注記

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,548,288,684 円	14,967,176,000 円	418,887,316 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,394,583,896 円	38,721,061,240 円	673,522,656 円
合 計	53,942,872,580 円	53,688,237,240 円	254,635,340 円

2．当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,122,000 円	-	26,395,600 円

3．時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	635,308,011 円
合 計	635,308,011 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	700,000,000 円	18,551,000,000 円	16,945,600,000 円	1,500,000,000 円
社債	400,000,000 円	2,500,000,000 円	8,565,000,000 円	0 円
その他	0 円	0 円	0 円	5,000,000,000 円
合 計	1,100,000,000 円	21,051,000,000 円	25,510,600,000 円	6,500,000,000 円

・重要な債務負担行為

契約内容	金 額
衛星3号機ミッション系の研究	1,030,756,620 円
合 計	1,030,756,620 円

・重要な後発事項

当該事項はありません。